

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年2月10日

【四半期会計期間】 第67期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社フジコー

【英訳名】 FUJI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野 添 誉 之

【本店の所在の場所】 兵庫県伊丹市行基町1丁目5番地

【電話番号】 (072)772-1101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 総務、経理・財務担当 村田 義樹

【最寄りの連絡場所】 兵庫県伊丹市行基町1丁目5番地

【電話番号】 (072)772-1101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 総務、経理・財務担当 村田 義樹

【縦覧に供する場所】 株式会社フジコー 東京支店

(東京都台東区蔵前1丁目2番1号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第 3 四半期 連結累計期間	第67期 第 3 四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (千円)	7,192,296	6,575,414	9,709,804
経常利益又は経常損失 () (千円)	33,783	162,812	15,649
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失 () (千円)	13,499	86,725	219,610
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	26,411	29,675	280,713
純資産額 (千円)	9,400,236	9,026,160	9,093,111
総資産額 (千円)	13,233,170	12,529,751	12,809,648
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額 () (円)	2.90	18.61	47.13
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.0	72.0	71.0

回次	第66期 第 3 四半期 連結会計期間	第67期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月 1 日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月 1 日 至 平成28年12月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	14.63	17.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第66期第 3 四半期連結累計期間ならびに第67期第 3 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第66期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第 1 四半期連結会計期間より、SANWA FELT(THAILAND)CO.,LTD.の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善等、政府による経済政策の効果もみられたものの、新興国経済の減速や英国のEU離脱問題等の影響もあり企業収益や個人消費に足踏み状態がみられ、米国大統領選後の株価や為替相場の大きな変動や米国の今後の政策の影響等、先行きの不透明感が増しております。

このような状況のもと、当社グループとしましては、如何なる環境変化にも対応して、持続的発展を遂げられるよう、全力を使って付加価値を創出する、を基本方針に、品質の向上、原価低減、人材の適正配置を運営方針に掲げ、全社一丸となって実践に当たってまいりました。

平成28年3月にタイに設立したSANWA FELT(THAILAND)CO.,LTD.は、平成28年7月から稼働を始め、10月から本格稼働の態勢に入りました。

当社グループの業績につきましては、当初の計画と比べ、一部の販売がずれ込んだこともあり、売上高は65億75百万円（前年同四半期比91.4%）となりました。損益面におきましては、採算性を重視した販売活動やコストダウンに努め、販管費の減少や償却費負担の減少、連結子会社の損益の改善もあり営業利益86百万円（前年同四半期は営業損失21百万円）となり、為替差益の発生もあって経常利益1億62百万円（前年同四半期比481.9%）、親会社株主に帰属する四半期純利益86百万円（前年同四半期比642.5%）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

環境・エネルギー資材

環境資材については、耐熱フィルター、触媒口フを中心に販売の強化に努めましたが前年実績を大きく下回りました。エネルギー資材につきましては、NAS電池電極材の販売が販売時期のずれ込みにより減少しましたが、その他の販売は新製品の投入もあり好調に推移しました。その結果、売上高12億71百万円（前年同四半期比90.7%）、セグメント利益85百万円（前年同四半期比166.4%）となりました。

工業資材

工業資材については、販売の強化に努めましたが、土木向け資材が天候不順の影響を受け低調に推移し、前年同期を下回りました。その結果、売上高24億79百万円（前年同四半期比94.0%）、セグメント利益は3億66百万円（前年同四半期比82.8%）となりました。

建装・自動車資材

建装資材については、販売は前年同期を下回りました。自動車資材につきましては、販売はやや軟調に推移しましたが損益の改善に努めました。その結果、売上高24億50百万円（前年同四半期比91.0%）、セグメント利益2億6百万円（前年同四半期比230.1%）となりました。

その他

その他事業につきましては、電気資材、衣料資材、帽子帽材等とともに販売の強化に取り組んだものの前年同期を下回りました。その結果、売上高3億74百万円（前年同四半期比81.3%）、セグメント損失3百万円（前年同四半期はセグメント利益22百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結累計期間末における財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末に比べて2億79百万円減少し、125億29百万円となりました。これは主に、現金及び預金が4億21百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が5億47百万円減少したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて2億12百万円減少し、35億3百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億78百万円減少したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ66百万円減少し、90億26百万円となりました。これは主に、利益剰余金が49百万円増加し、為替換算調整勘定が1億85百万円減少したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は76百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	5,000,000	5,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日	—	5,000,000	—	1,716,300	—	1,599,813

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 340,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,645,000	4,645	—
単元未満株式	普通株式 15,000	—	—
発行済株式総数	5,000,000	—	—
総株主の議決権	—	4,645	—

(注) 1 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式536株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジコー	兵庫県伊丹市行基町1-5	340,000	—	340,000	6.80
計	—	340,000	—	340,000	6.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,970,522	2,392,327
受取手形及び売掛金	2,789,076	2,241,256
電子記録債権	499,895	689,165
商品及び製品	1,299,742	1,211,897
仕掛品	325,899	300,409
原材料及び貯蔵品	481,000	490,262
繰延税金資産	98,818	96,157
その他	134,442	138,500
貸倒引当金	4,567	4,325
流動資産合計	7,594,830	7,555,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,206,038	3,187,031
減価償却累計額	1,739,760	1,798,732
建物及び構築物（純額）	1,466,278	1,388,298
機械装置及び運搬具	5,945,040	5,890,182
減価償却累計額	5,595,007	5,569,317
機械装置及び運搬具（純額）	350,032	320,864
土地	1,619,315	1,541,660
建設仮勘定	1,476	4,844
その他	477,305	465,031
減価償却累計額	289,265	281,765
その他（純額）	188,040	183,266
有形固定資産合計	3,625,143	3,438,934
無形固定資産		
のれん	26,439	6,609
ソフトウェア	103,912	73,111
その他	33,537	31,499
無形固定資産合計	163,889	111,221
投資その他の資産		
投資有価証券	1,058,115	1,137,679
繰延税金資産	202,346	161,856
その他	179,103	131,012
貸倒引当金	13,780	6,606
投資その他の資産合計	1,425,785	1,423,943
固定資産合計	5,214,818	4,974,098
資産合計	12,809,648	12,529,751

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,397,126	1,218,310
短期借入金	350,000	350,000
1年内償還予定の社債	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	284,392	94,392
未払法人税等	47,150	50,758
未払費用	105,392	101,920
賞与引当金	148,891	81,301
その他	185,858	225,883
流動負債合計	2,618,812	2,122,566
固定負債		
社債	—	100,000
長期借入金	256,840	408,546
退職給付に係る負債	555,775	590,633
その他	285,109	281,843
固定負債合計	1,097,725	1,381,023
負債合計	3,716,537	3,503,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,300	1,716,300
資本剰余金	1,599,813	1,599,813
利益剰余金	5,725,658	5,775,108
自己株式	222,392	222,392
株主資本合計	8,819,379	8,868,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165,069	222,224
為替換算調整勘定	179,943	5,155
退職給付に係る調整累計額	71,280	59,737
その他の包括利益累計額合計	273,732	157,331
純資産合計	9,093,111	9,026,160
負債純資産合計	12,809,648	12,529,751

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	7,192,296	6,575,414
売上原価	5,760,709	5,127,843
売上総利益	1,431,587	1,447,570
販売費及び一般管理費	1,453,078	1,361,192
営業利益又は営業損失()	21,491	86,378
営業外収益		
受取利息	4,687	6,058
受取配当金	10,549	10,939
不動産賃貸料	60,740	61,446
為替差益	-	16,514
その他	10,990	15,222
営業外収益合計	86,969	110,181
営業外費用		
支払利息	15,807	13,084
売上割引	8,240	7,123
不動産賃貸原価	6,081	6,081
その他	1,565	7,458
営業外費用合計	31,694	33,746
経常利益	33,783	162,812
特別利益		
固定資産売却益	-	449
投資有価証券売却益	48,833	-
その他	620	-
特別利益合計	49,453	449
特別損失		
固定資産除却損	249	29
減損損失	-	2,941
特別損失合計	249	2,970
税金等調整前四半期純利益	82,987	160,291
法人税、住民税及び事業税	50,618	63,672
法人税等調整額	18,869	9,893
法人税等合計	69,488	73,566
四半期純利益	13,499	86,725
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,499	86,725

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	13,499	86,725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,722	57,155
為替換算調整勘定	687	185,099
退職給付に係る調整額	6,877	11,543
その他の包括利益合計	12,912	116,400
四半期包括利益	26,411	29,675
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,411	29,675
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したSANWA FELT(THAILAND)CO.,LTD.を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	—千円	55,384千円
電子記録債権	—千円	117,725千円
支払手形	—千円	84,421千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	255,288千円	193,470千円
のれんの償却額	19,829千円	19,829千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	37,279	8	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	37,275	8	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	環境・エネルギー 資材	工業資材	建装・自動車 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,402,098	2,636,776	2,693,432	6,732,307	459,988	7,192,296
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,402,098	2,636,776	2,693,432	6,732,307	459,988	7,192,296
セグメント利益	51,146	443,115	89,602	583,864	22,862	606,727

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気資材事業、衣料資材事業及び帽子
帽材事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	583,864
「その他」の区分の利益	22,862
全社費用(注)	635,021
棚卸資産の調整額	9,621
その他の調整額	2,818
四半期連結損益計算書の営業損失()	21,491

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	環境・エネルギー資材	工業資材	建装・自動車資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,271,204	2,479,877	2,450,237	6,201,319	374,094	6,575,414
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,271,204	2,479,877	2,450,237	6,201,319	374,094	6,575,414
セグメント利益	85,093	366,761	206,198	658,053	3,712	654,341

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気資材事業、衣料資材事業及び帽子帽材事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	658,053
「その他」の区分の利益	3,712
全社費用(注)	574,343
棚卸資産の調整額	5,290
その他の調整額	1,090
四半期連結損益計算書の営業利益	86,378

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	2 円90銭	18円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	13,499	86,725
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	13,499	86,725
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,659	4,659

(注) 前第 3 四半期連結累計期間ならびに当第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2 月 9 日

株式会社フジコー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 田 佳 成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 島 英 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジコーの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジコー及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。